

平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年6月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 博章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,377	8.7	80	38.6	3		350	
25年3月期	6,986	14.7	131	68.9	40	546.6	20	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	393.08		177.7	0.1	1.3
25年3月期	23.18		5.7	0.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,135	21	0.4	23.67
25年3月期	6,307	373	5.9	418.55

(参考) 自己資本 26年3月期 21百万円 25年3月期 373百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	209	657	755	278
25年3月期	369	167	182	166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
26年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
27年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	15.0	207	71.7	21	40.9	16		18.13
通期	5,637	11.6	141	75.7	54		7		8.97

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	891,600 株	25年3月期	891,600 株
--------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

26年3月期	株	25年3月期	株
--------	---	--------	---

期中平均株式数

26年3月期	891,600 株	25年3月期	891,600 株
--------	-----------	--------	-----------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、円安・株価高が進み、景気の緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による購買力低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は不採算店舗の閉店や不採算事業からの撤退を進め、次年度以降の経営安定化のための経営資源及び人材の集中に努めてまいりました。

当事業年度における店舗展開におきましては、10店舗の閉店、2店舗の譲渡、2店舗を譲受により出店し、当事業年度末における当社の展開業態は20業態、稼働店舗数は96店舗(前年同期末、23業態106店舗)となりました。

また、当社の物販部門の柱でありましたT S U T A Y A店舗及びBOOK・NET・ONEのフランチャイズ本部事業の譲渡等により、売上高6,377百万円(前年同期比8.7%減)、販売費及び一般管理費は3,868百万円(同9.0%減)となりました。

この結果、営業利益80百万円(同38.6%減)、経常損失3百万円(前年同期、経常利益40百万円)となりました。特別利益に事業譲渡益87百万円等を計上したものの、特別損失にたな卸資産評価損174百万円及び減損損失106百万円等を計上したことにより、当期純損失350百万円(前年同期、当期純利益20百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導による新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品を開発・販売し、顧客の来店頻度向上に努めてまいりました。

飲食部門の店舗展開におきましては、7店舗を閉店したことにより、当事業年度末の店舗数は前事業年度末より7店舗減少し、72店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は4,507百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益95百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

② 物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、フランチャイジー事業は飲食部門と同様、フランチャイズ本部主導による販売促進活動を、オリジナルブランド事業は新たなジャンルの商品の取扱いを開始したほか、前事業年度に引き続きインターネットでの通信販売を積極的に行って、冬期間や閑散期の収益確保を目指してまいりました。

物販部門の店舗展開におきましては、2店舗の譲受による出店、2店舗の譲渡並びに3店舗を閉店し、当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて3店舗減少し、24店舗となりました。これまで当社の物販部門の主力事業でありましたT S U T A Y A店舗及びBOOK・NET・ONEのフランチャイズ本部事業の譲渡等により、当事業年度の売上高は1,870百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント損失15百万円(前年同期、セグメント利益75百万円)となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、消費税増税に伴う原材料をはじめとする販売管理費等の高騰が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されますが、不採算事業からの撤退、不採算店舗の閉店又は業態変更を行うとともに、既存業態の商品・サービスの向上とオリジナルブランド事業のブランド力の強化に努めてまいります。

次期(第37期)の見通しは、売上高5,637百万円(前年同期比11.6%減)営業利益141百万円(同75.7%増)、経常利益54百万円(前年同期、経常損失3百万円)、当期純損失7百万円(前年同期、当期純損失350百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ1,172百万円減少し、5,135百万円となりました。これは主に流動資産が747百万円、固定資産が423百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ820百万円減少し、5,114百万円となりました。これは主に固定負債711百万円増加したものの、流動負債が1,531百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ352百万円減少し、21百万円となりました。これは主に利益剰余金が350百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失322百万円(前年同期、税引前当期純利益13百万円)であるものの、減価償却費226百万円等を計上したことにより、前事業年度末に比べ111百万円増加し、当事業年度末は278百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は209百万円となり、前年同期と比べ159百万円減少しました。これは主に事業譲渡益87百万円等があるものの、たな卸資産の増減額175百万円、減価償却費226百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は657百万円となり、前年同期と比べ825百万円増加しました。これは主に定期預金の預入による支出137百万円等があるものの、定期預金の払戻による収入620百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は755百万円となり、前年同期と比べ573百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入1,150百万円等があるものの、長期借入金の返済による支出1,733百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	5.4	5.9	0.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	9.9	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	14.1	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	3.2	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業であります飲食業及び小売業は、長期的な見通しを踏まえた事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。当社の収益体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主各位への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

誠に遺憾ながら、平成26年3月期の配当につきましては見送らせていただき、収益体質の強化・充実を図って株主各位への利益還元に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① フランチャイズ契約について

平成26年3月期において、当社の売上高の75.1%を占めるフランチャイジー事業において、当社は、(株)ダスキンや(株)ランシステム等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ミスタードーナツ」(平成26年3月期売上高全体の32.4%)や「スペースクリエイティブ自遊空間」(同9.5%)等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償や営業の停止を求められる可能性があります。また、それらに付随して、飲食・小売業界における信用の低下のみならず社会的信用の低下を招くこと等により、新たなフランチャイズ契約が困難になること、違反をしていないフランチャイズ契約においても新規出店の許可を受けるために通常より長い時間を要することや既存店の来店客数が減少すること等、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、フランチャイジー事業においては、フランチャイザーの経営方針、商品施策や経営状況等により、来店客数の減少や顧客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

(a) 出店政策について

平成26年3月末において、当社が展開しております店舗数の合計は96店であります。その内訳は、飲食部門はフランチャイジー事業57店舗、オリジナルブランド事業15店舗の計72店舗、物販部門のフランチャイジー事業13店舗、オリジナルブランド事業11店舗の計24店舗であります。また、出店場所はショッピングセンターを含む複合施設内の出店が平成26年3月末で51店舗と全店舗数の53.1%を占めております。

当社の出店地域は、関東以北となっており、平成26年3月末時点の都道府県別店舗数は、北海道65店舗、東北地方(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県)28店舗、関東地方(栃木県、群馬県、神奈川県)3店舗であります。

これまで当社はフランチャイジー事業を中心とした出店を行う一方、フランチャイジー事業運営で得たノウハウをオリジナルブランド事業の発展に活かし、オリジナルブランド事業の出店を推進してまいりました。今後は、出店する事業及び地域を慎重に選定し、店舗展開を行う方針であります。出店条件に合致する物件が確保できず計画通りに出店できない場合や、出店場所の周辺環境の変化により、出店後の販売状況が芳しくない場合等において、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

		第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第34期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第35期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第36期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		8,346,884	8,311,643	8,189,110	6,986,294	6,377,772
飲食部門		4,745,235	4,679,409	4,913,434	4,844,484	4,507,191
物販部門		3,601,649	3,632,234	3,275,676	2,141,809	1,870,581
営業利益		133,925	99,101	77,603	131,054	80,445
経常利益又は経常損失(△)		33,307	9,026	6,257	40,463	△3,542
特別損失のうち退店等に伴う損失		13,558	4,170	60,102	32,337	67,320
当期純利益又は当期純損失(△)		22,709	11,151	△124,036	20,664	△350,469
飲食部門	期末店舗数(店)	72	74	78	79	72
	フランチャイジー事業	58	61	65	62	57
	オリジナルブランド事業	14	13	13	17	15
物販部門	期末店舗数(店)	38	30	25	27	24
	フランチャイジー事業	24	20	16	14	13
	オリジナルブランド事業	14	10	9	13	11
合計	出店数(店)	3	6	8	12	2
	閉店数(店)	9	12	9	9	12
	期末店舗数(店)	110	104	103	106	96

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 退店等に伴う損失は、固定資産除却損、固定資産売却損及び店舗閉鎖に伴う費用の合計額であります。
3. 出店数には譲受店舗及び業態変更に伴う出店店舗が含まれております。
4. 閉店数には譲渡店舗及び業態変更に伴う閉店店舗が含まれております。
5. 第33期における営業部門の組織改編により、ウェルネス部門が物販部門に統合されたことに伴い、第32期以前の売上高についても、比較のためウェルネス部門の売上高は物販部門に含めております。

(b) 有利子負債依存度について

当社は、新規出店に際して建物入居のための敷金保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。加えて、フランチャイジー事業においては、加盟金、加盟保証金等の資金が必要となります。当社はこれらの資金を金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、負債・純資産合計に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、平成26年3月期末で86.7%となっております。また、平成26年3月期における支払利息と社債利息の合計額は108,423千円であり、売上高の1.7%となっております。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針であります。金利動向及び金融情勢の変化等による支払利息及び社債利息の増加等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第34期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第35期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第36期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(負債の部)					
短期借入金	370,000	442,000	371,834	620,000	594,496
社債	170,000	70,000	340,000	545,700	427,100
長期借入金	4,997,093	4,778,029	4,566,279	3,960,470	3,377,269
リース債務	10,438	23,820	48,455	46,424	35,177
割賦債務	22,743	20,928	36,441	29,817	16,471
小計(A)	5,570,275	5,334,777	5,363,011	5,202,412	4,450,516
負債・純資産合計(B)	6,853,984	6,654,087	6,529,740	6,307,983	5,135,408
(A) / (B)	81.3%	80.2%	82.1%	82.5%	86.7%

(注) 社債・長期借入金・リース債務・割賦債務は1年内返済予定額が含まれております。

(c) 敷金保証金について

当社は、店舗の出店に際して賃借物件を借り受けることを基本方針としており、平成26年3月末現在、96店舗中、83店舗につき土地及び建物を賃借し、7店舗につき土地を賃借しております。その結果、敷金保証金の資産合計に占める割合は、平成26年3月末現在15.2%となっております。当該敷金保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸主の経営状況等によっては当該店舗に係る敷金保証金の返還や店舗の営業継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に解除する場合には、当該契約解除により、敷金保証金の全部又は一部が返還されないことや、将来において当該賃貸主が保有する他の物件を当社が賃借することが困難となる可能性があります。

(d) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するため優秀な人材を必要としており、店舗責任者は時間をかけて教育することが必要であります。当社は、店舗責任者はすなわち社長代行であるとの認識から、その育成には十分な時間を掛けており、各フランチャイザーが定める研修や当社独自の研修を行うことで商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。また、年1回の定期採用のみならず、出店に備えた人材の確保を目的として技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは、当社が店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 中古品の仕入について

当社の「BOOK・NET・ONE」並びに「NET・ONE」においては一般消費者より、中古品を仕入れて販売しておりますが、新商品市場の動向や同業他社の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量とも安定的に中古品を確保できるとは限りません。従いまして、中古品の仕入状況によっては商品不足により販売機会を逃すことになり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は多くの業態を展開しており、各業態に必要とされる許可を得て営業活動を行っております。

(a) 食品衛生法について

当社の飲食部門では「食品衛生法」による規制を受けております。このため、店舗所在管轄都道府県知事の認可を得て営業しております。

当社は、食品衛生法の遵守を常に心掛け、各店舗が食品衛生管理者を管轄保健所に届出しており、衛生管理マニュアルに従って、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、外部による食品衛生検査を定期的実施し、衛生管理の徹底を図っております。

当社におきましてはこれまでに衛生問題に関連した重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、生産物賠償責任保険及び食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を締結しております。

しかしながら、今後、店舗において食中毒等の発生の危険性については否定できず、万一、当社の飲食店舗において食中毒等が発生した場合は、当社の業績等に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品リサイクル法について

平成19年12月に改正施行された食品リサイクル法(「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」)により、年間100トン以上食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社の飲食部門の店舗のうち、ショッピングセンター内で営業している店舗数の割合は、平成26年3月末現在66.7%を占めております。ショッピングセンター自体で生ゴミ処理機等を導入しているため、現状において当社は食品リサイクル法において定められた外食事業者には該当しておりません。しかしながら、法律の改正等により、同法の定める外食事業者には該当した場合には、既存の委託処理業者に加えて新たな食品廃棄物再処理可能業者等との取引を行う必要や、自社で再処理設備を購入し処理を行わざるを得なくなる等の必要が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 古物営業法について

当社の「BOOK・NET・ONE」並びに「NET・ONE」業態において、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリサイクルショップを運営しております。

古物商は、店舗を管轄する公安委員会からの営業許可取得が必要で、同法及び関連法令による規制の要旨は以下のとおりであります。

- ① 古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ② 盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする。
- ③ 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社の直営店舗及びフランチャイズ加盟店舗は、古物商として許可を得て営業しており、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取り時の身分確認等、古物営業法に準拠した買取り及び台帳の保管を行っており、盗品買取りが判明した場合には被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社は、今後も盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関してはマニュアルを厳守させ、法令厳守体制を維持してまいります。

なお、同法の規制により、買取った商品が盗品又は遺失物と判明した場合には、1年以内であればこれを無償で被害者又は遺失主に回復することとされており、万一買取った商品が盗品等と判明した場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 青少年育成条例について

当社の「スペースクリエイティブ自遊空間」及び「BOOK・NET・ONE」業態においては、青少年対策として、各都道府県の定める「青少年保護(健全)育成条例」の規制を受けております。

当社は、青少年の健全育成の観点から当該条例を遵守し、さらなる社会的貢献を果たしていきたいと考えており、以下の対応を行っております。

- ①16歳未満の利用客には午後8時以降、18歳未満の利用客には午後10時以降の利用を認めておりません。
- ②有害図書類と指定されている、もしくは発行者により利用年齢制限を設けて発行されている図書類は、他の図書類と区分して陳列するとともにその旨を明確に表示し、18歳未満もしくは所定の年齢に達しない青少年による利用が行われないよう徹底しております。
- ③青少年に有害なインターネットコンテンツ対策として有害情報へのアクセスを制限するフィルタリングシステムを導入したパソコンを利用しております。
- ④未成年者の喫煙・飲酒等の防止に最大限の注意を払うものとし、定期的な店内巡回を行う等必要な措置をとることとしております。
- ⑤青少年からの古本等の買取りには保護者の同意を求めるとしてしております。
- ⑥警察との連絡を保ち、必要に応じて補導活動に協力することとしております。

しかしながら、当該規制の内容が変更された場合や万一当該条例に違反した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報の管理について

個人情報の管理に関しては、「個人情報の保護に関する法律」(平成21年6月5日改正)において、5千件を超える個人情報を取扱う企業が、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社が運営する「BOOK・NET・ONE」、「NET・ONE」並びに「スペースクリエイティブ自遊空間」業態は顧客毎に会員登録を行うため、会員の個人情報を保有しており、同法の規制を受けております。

フランチャイズ事業であります「スペースクリエイティブ自遊空間」は、顧客の個人情報と会員番号が連動したデータベースを当該フランチャイザーのサーバーに集積し、蓄積しております。

また、オリジナルブランド事業の「BOOK・NET・ONE」及び「NET・ONE」についても同様のシステムを構築しております。

いずれも、従業員は顧客が保有する会員カードを使用する等して、これらの会員の個人情報を閲覧することが可能なため、当社は個人情報管理規程において従業員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

④ その他

(a) フジタ産業グループについて

当社の代表取締役社長である藤田博章は、昭和63年10月に北海道苫小牧市を中心にホームセンターやガソリンスタンド等を運営するフジタ産業(株)の代表取締役社長に就任し、平成14年10月からは非常勤の取締役会長(現任)に就いております。また、同社の発行済株式総数の92.6%を所有しております。

フジタ産業(株)は液化プロパンガスの輸送等を行っている藤田荷役(株)の発行済株式総数の100.0%を所有するとともに事務機器の卸売等を行っている(株)キミシマの発行済株式総数の67.5%を所有しております。

今後ともフジタ産業グループの事業上のリスクは、当社グループと分離されているものと認識しておりますが、同社において想定不能な不測の事態が生じた場合、藤田博章の当社代表取締役社長としての業務に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 減損会計について

減損会計の適用により、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社は、平成26年3月末現在704人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 食材について

原産地、原材料、消費期限の偽装問題や価格の高騰等、食材の安心・安全は外食業界全体にとって最重要事項であります。当社では食材の安全を第一に、安定的な確保を図っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業からの消費者離れが生じた場合や、安全な食材の供給不足や食材市況に大幅な変動が生じた場合等においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 顧客動向について

当社の顧客は個人が主体であるため、天候、流行、嗜好等の変化により、商品・サービス等の販売状況等が左右されることにより来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記に記載された業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去継続的に営業利益を計上しておりますが、当事業年度において350,469千円の当期純損失を計上した結果、純資産額が21,108千円となりました。また、当社の有利子負債は4,450,516千円と総資産の86.7%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、このため、取引金融機関に対し長期借入金元本の返済条件変更を要請しております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

まず、事業面においては、大幅な不採算店の処理、配置転換等による効率性を追求した人件費の削減並びに利益部門への新規投資等を骨子とした経営改善計画を策定し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

また、資金面においては、当社の主力取引銀行である株式会社北海道銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成27年5月までの長期借入金元本の返済条件変更を要請し、主な取引金融機関から既に同意を頂いており、その他の取引金融機関とも協議を継続しております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに経営基盤の強化を行い、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得に向け邁進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び非連結子会社1社により構成されており、飲食部門(フランチャイジー事業13業態、オリジナルブランド事業2業態)は飲食店舗、物販部門(フランチャイジー事業4業態、オリジナルブランド事業2業態)は主にメディア商品の販売及びインターネットカフェの運営を主たる業務としております。

(平成26年3月31日)

飲 食 部 門		物 販 部 門	
ブランド名	店舗数	ブランド名	店舗数
フランチャイジー事業		フランチャイジー事業	
ミスタードーナツ	34	スペースクリエイト自遊空間	8
モスバーガー	5	セリア生活用品	1
焼肉五苑	2	リラックス	1
ドトールコーヒーショップ	1	宝くじ	3
はなまるうどん	4		
暖中	2		
北前そば高田屋	1		
情熱ホルモン	1		
ベビーフェイスプラネット	3		
米乃家	1		
ペッパーランチ	2		
大阪王将	1		
小計	57	小計	13
オリジナルブランド事業		オリジナルブランド事業	
かつてん	13	BOOK・NET・ONE	8
キッチンワン	2	NET・ONE	3
小計	15	小計	11
合計	72	合計	24

- (注) 1. 平成26年3月末日をもって、物販部門のBOOK・NET・ONE本部事業を譲渡しております。
2. 非連結子会社の(株)フジックスは、コンビニエンスストア「ローソン」(1店舗)を経営しております。

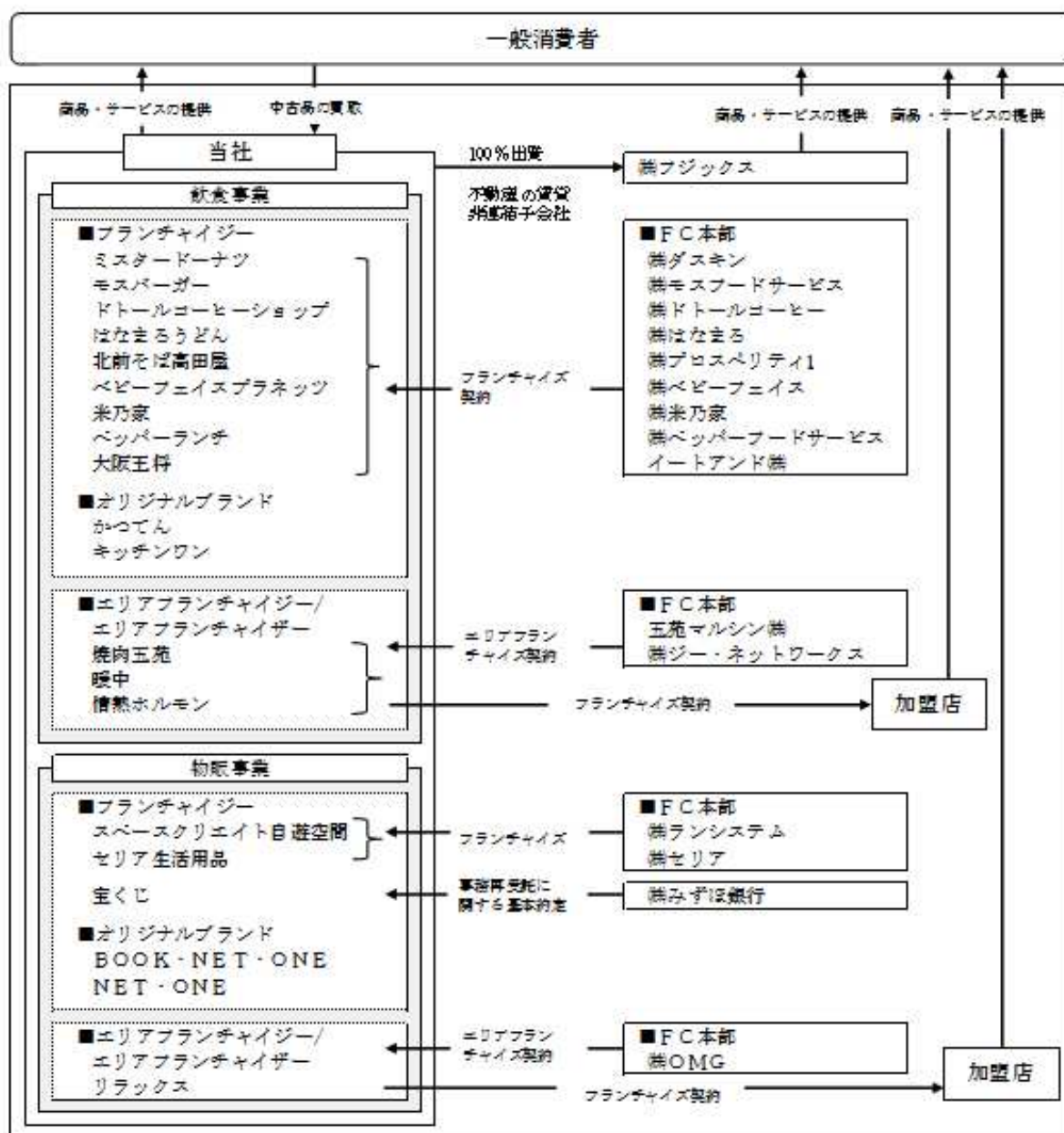
当社は飲食部門・物販部門共に複数のフランチャイズ本部と加盟契約を締結し、効率的に出店を推進することで事業展開を行ってまいりました。

しかし、フランチャイズ契約に伴って独自の発想・運営方法を持ち込むことが制限されるため、フランチャイジー事業の店舗運営で培ったノウハウを活かし、社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」を発揮する場としてオリジナルブランド事業を開発・出店し、運営に尽力してまいりました。

フランチャイジー事業における経験とノウハウの蓄積をオリジナルブランド事業の開発に活かすことと、各種の異なる業種・業態の店舗運営や顧客サービスの良い面をそれぞれ取り入れる当社独自の「シナジー経営」は、当社のビジネスモデルでなければ成し得ないものであり、店舗運営における効率性・生産性の向上、店舗の活性化とサービス・品質の向上等、大きな効果をもたらしております。

消費者のニーズがめまぐるしく変化し、多様化が進む中で、当社は20業態を数える「多業種・多業態」展開をしてまいりました。これは出店場所の選択肢が広がるとともに、出店業態の選定及び複数業態を組み合わせることで出店することが可能となります。日々お客様と直接接するなかで顧客ニーズの変化を的確に把握し、多様化が予測されるライフスタイルの変化に対応し、多様なサービスやノウハウを融合させた店舗運営やインターネット販売を行ってまいりたいと考えております。

なお、今後の店舗展開等につきましては不採算事業及び店舗の撤退及びお客様のニーズの高い業態の出店を推進に努めてまいります。



(注) 平成26年3月末日をもって、物販部門のBOOK・NET・ONE本部事業を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

一般店頭顧客に直接対応する事業を営む当社にとって、地域の皆様に愛され、お役に立てるかが事業の大前提であると考えております。従って「地域の皆様から支持を受け、信頼される企業でありたい」という強い信念をもって、これを経営理念としております。

飲食店並びに物販店を通じて当社が販売するものは単に食事や物品だけではなく、お客様の生活を様々に彩る「心の豊かさ」の販売を目指しております。今後も社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」をもって取組みたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標として、経常利益率の安定的な成長を重視しております。常にコスト削減及び収益改善意識を持ち、経常利益率の向上に努めております。なお、当事業年度は経常利益率 $\Delta 0.1\%$ 、中期的な目標といたしまして経常利益率 2.0% を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲食部門・物販部門共にフランチャイジー事業・オリジナルブランド事業を、立地その他の要件を考慮したうえ展開する経営戦略を今後も継続するとともに、不採算店舗の閉店又は業態変更の判断を的確に行い、経営資源の流出を最小限にとどめ、財務体質の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、消費税増税に伴う原材料及び水道光熱費をはじめとする販売管理費等の高騰が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のなか、当社は飲食部門・物販部門共に、収益性・立地その他の条件を総合的に判断して店舗展開を継続するとともに、不採算店舗の閉店又は業態変更の判断を的確におこなって、経営資源の流出を最低限にとどめることにより、経常利益率の向上に努めてまいります。

事業部門別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 部門共通

- ① 不採算店舗の閉店又は業態変更の早期判断及び黒字化対策の立案
- ② 次期を担う人材の育成

(2) 飲食部門

- ① 安全かつ安定した原材料の調達
- ② 顧客ニーズに即したメニューの開発と効果的な販売促進活動

(3) 物販部門

- ① 顧客ニーズに応える商品展開と在庫管理
- ② 店頭販売以外の販路の拡大

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,643	895,241
売掛金	307,951	232,080
商品及び製品	659,751	425,158
原材料及び貯蔵品	45,750	52,697
前払費用	127,132	96,709
前払金	100	100
繰延税金資産	18,817	—
その他	54,556	31,125
流動資産合計	2,480,703	1,733,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,108,012	4,016,781
減価償却累計額	△2,496,231	△2,606,622
建物(純額)	1,611,780	1,410,159
構築物	187,880	190,662
減価償却累計額	△160,695	△164,940
構築物(純額)	27,185	25,721
機械及び装置	9,863	9,863
減価償却累計額	△8,105	△8,194
機械及び装置(純額)	1,758	1,669
車両運搬具	5,408	3,785
減価償却累計額	△4,610	△3,453
車両運搬具(純額)	798	332
工具、器具及び備品	1,432,353	973,415
減価償却累計額	△1,149,945	△830,503
工具、器具及び備品(純額)	282,407	142,912
土地	573,649	573,649
リース資産	70,179	73,572
減価償却累計額	△26,587	△41,075
リース資産(純額)	43,591	32,497
建設仮勘定	596	304
有形固定資産合計	2,541,766	2,187,245
無形固定資産		
のれん	750	—
借地権	140,000	140,000
商標権	129	233
ソフトウェア	4,114	2,845
その他	6,662	6,516
無形固定資産合計	151,656	149,595

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,982	220,478
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	200	202
長期貸付金	31,939	28,179
長期前払費用	46,341	29,231
敷金及び保証金	829,778	782,941
その他	250	251
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,128,493	1,061,286
固定資産合計	3,821,916	3,398,127
繰延資産		
社債発行費	5,363	4,167
繰延資産合計	5,363	4,167
資産合計	6,307,983	5,135,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,169	173,446
1年内償還予定の社債	118,600	118,600
短期借入金	620,000	594,496
1年内返済予定の長期借入金	1,497,795	42,439
リース債務	14,275	13,652
未払金	250,946	212,096
未払費用	21,660	12,851
未払法人税等	16,857	9,702
未払消費税等	26,338	19,216
前受金	16,549	16,212
預り金	33,721	16,989
資産除去債務	—	37,000
店舗閉鎖損失引当金	—	16,488
流動負債合計	2,814,912	1,283,192
固定負債		
社債	427,100	308,500
長期借入金	2,462,675	3,334,830
繰延税金負債	8,621	9,633
リース債務	32,148	21,525
長期末払金	45,947	35,985
長期預り金	125,336	113,885
資産除去債務	18,064	3,300
その他	—	3,446
固定負債合計	3,119,894	3,831,107
負債合計	5,934,807	5,114,300

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金		
資本準備金	47,702	47,702
資本剰余金合計	47,702	47,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△78,426	△428,896
利益剰余金合計	△78,426	△428,896
株主資本合計	357,428	6,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,746	17,595
繰延ヘッジ損益	—	△3,446
評価・換算差額等合計	15,746	14,148
純資産合計	373,175	21,108
負債純資産合計	6,307,983	5,135,408

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
飲食売上高	4,844,484	4,507,191
物販売上高	2,141,809	1,870,581
売上高合計	6,986,294	6,377,772
売上原価		
飲食売上原価	1,539,878	1,482,188
物販売上原価	1,065,663	946,263
売上原価合計	2,605,541	2,428,452
売上総利益	4,380,752	3,949,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,990	39,815
給与手当	1,603,500	1,480,534
法定福利費	103,988	92,718
福利厚生費	48,238	45,090
退職給付費用	7,985	7,815
ロイヤリティ	194,828	175,837
広告宣伝費	305,736	241,852
水道光熱費	375,933	366,532
支払手数料	170,847	165,509
租税公課	39,036	35,210
地代家賃	650,539	618,597
リース料	46,218	44,279
減価償却費	200,881	171,653
のれん償却額	2,550	249
その他	450,422	383,177
販売費及び一般管理費合計	4,249,697	3,868,874
営業利益	131,054	80,445
営業外収益		
受取利息	820	523
受取配当金	5,631	3,063
不動産賃貸料	159,440	170,108
受取保険金	1,796	1,476
その他	3,731	2,507
営業外収益合計	171,421	177,680
営業外費用		
支払利息	117,219	106,698
社債利息	2,157	1,724
社債発行費償却	991	1,196
不動産賃貸原価	127,347	138,749
その他	14,295	13,300
営業外費用合計	262,012	261,668
経常利益又は経常損失(△)	40,463	△3,542

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	74,631	1,817
固定資産受贈益	12,120	—
事業譲渡益	—	87,628
固定資産売却益	—	1,369
資産除去債務戻入益	—	6,727
特別利益合計	86,751	97,542
特別損失		
投資有価証券売却損	1,160	—
固定資産売却損	—	36,327
固定資産除却損	5,764	13,556
店舗閉鎖損失	32,337	67,320
たな卸資産評価損	—	174,541
減損損失	74,205	106,922
本社移転費用	—	414
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	16,488
貸倒損失	—	449
特別損失合計	113,467	416,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,747	△322,020
法人税、住民税及び事業税	11,900	9,631
法人税等調整額	△18,817	18,817
法人税等合計	△6,916	28,448
当期純利益又は当期純損失(△)	20,664	△350,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	388,153	47,702	47,702	△99,091	△99,091	336,764
当期変動額						
当期純利益				20,664	20,664	20,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	—	20,664	20,664	20,664
当期末残高	388,153	47,702	47,702	△78,426	△78,426	357,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,700	17,700	354,464
当期変動額			
当期純利益			20,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,953	△1,953	△1,953
当期変動額合計	△1,953	△1,953	18,711
当期末残高	15,746	15,746	373,175

(株)フジタコーポレーション(3370)平成26年3月期 決算短信[日本基準] (非連結)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	388,153	47,702	47,702	△78,426	△78,426	357,428
当期変動額						
当期純損失(△)				△350,469	△350,469	△350,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	—	△350,469	△350,469	△350,469
当期末残高	388,153	47,702	47,702	△428,896	△428,896	6,959

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	15,746	—	15,746	373,175
当期変動額				
当期純損失(△)				△350,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,848	△3,446	△1,597	△1,597
当期変動額合計	1,848	△3,446	△1,597	△352,067
当期末残高	17,595	△3,446	14,148	21,108

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,747	△322,020
減価償却費	331,899	226,056
減損損失	74,205	106,922
資産除去債務戻入益	—	△6,727
店舗閉鎖損失	32,337	67,320
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,488
事業譲渡損益(△は益)	—	△87,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,471	△1,817
受取利息及び受取配当金	△6,452	△3,587
支払利息	119,377	108,423
固定資産受贈益	△12,120	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,764	48,515
社債発行費償却	991	1,196
売上債権の増減額(△は増加)	△3,880	75,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,578	175,273
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,523	33,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,226	△23,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,788	△7,121
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△55,515	△59,982
預り保証金の増減額(△は減少)	△19,066	△11,451
小計	488,434	336,042
利息及び配当金の受取額	6,452	3,565
利息の支払額	△114,565	△112,157
法人税等の支払額	△10,457	△16,119
その他	—	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,864	209,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,054	△137,512
定期預金の払戻による収入	292,365	620,876
投資有価証券の取得による支出	△7,519	△2,602
投資有価証券の売却による収入	122,103	6,783
有形固定資産の取得による支出	△220,499	△89,869
有形固定資産の売却による収入	21,247	67,762
無形固定資産の取得による支出	△4,299	△147
事業譲渡による収入	—	140,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,796	△2,414
長期貸付けによる支出	△3,500	—
長期貸付金の回収による収入	16,765	3,760
敷金及び保証金の回収による収入	69,184	49,774
その他投資の増減額(△は増加)	△57,244	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,654	657,508

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	248,166	△25,503
長期借入れによる収入	1,091,461	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,697,269	△1,733,200
社債の発行による収入	296,973	—
社債の償還による支出	△94,300	△118,600
リース債務の返済による支出	△13,430	△14,809
その他	△13,853	△13,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,252	△755,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,956	111,962
現金及び現金同等物の期首残高	146,257	166,213
現金及び現金同等物の期末残高	166,213	278,175

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、飲食店として飲食物の販売、「物販部門」は、主にメディア関連商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,844,484	2,141,809	6,986,294	—	6,986,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,844,484	2,141,809	6,986,294	—	6,986,294
セグメント利益	55,480	75,574	131,054	—	131,054
セグメント資産	1,713,769	1,480,147	3,193,916	3,114,066	6,307,983
その他の項目					
減価償却費	143,025	97,215	240,240	—	240,240
減損損失	74,205	—	74,205	—	74,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,299	86,689	217,989	25,305	243,295

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,507,191	1,870,581	6,377,772	—	6,377,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,507,191	1,870,581	6,377,772	—	6,377,772
セグメント利益	95,683	△15,237	80,445	—	80,445
セグメント資産	1,405,634	874,938	2,280,573	2,854,834	5,135,408
その他の項目					
減価償却費	118,242	61,989	180,232	36,222	216,455
減損損失	63,541	43,380	106,922	—	106,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,085	75,689	108,775	15,120	123,895

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	418.55円	23.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	23.18円	△393.08円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	20,664	△350,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	20,664	△350,469
期中平均株式数(株)	891,600	891,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、下記の無担保社債の全額について期限前償還を行うことを決議し、平成26年4月28日に繰上償還いたしました。

(1) 繰上償還した銘柄及び発行日

社債の名称	発行日
第8回無担保社債	平成23年9月2日
第9回無担保社債	平成24年2月29日
第10回無担保社債	平成24年9月20日
第11回無担保社債	平成24年9月20日

(2) 繰上償還額 427,100千円

(3) 償還資金の調達方法 自己資金より充当

(4) 償還による支払利息の年間減少見込額 1,332千円

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。